

# 物流ニッポン



発行/火曜日・金曜日 第4203号  
購読料/6ヵ月30,600円(税別) ※送料別

©物流ニッポン新聞社 2019 (1969年4月1日第3種郵便物認可)

試験導入したのは、同社のIT(情報技術)顧問であるソフトウェア開発会社、アクティス(東野義明社長、東京都千代田区)が販売する「メンタルチェッカー」。ロシア政府の研究機関を母体とするエルシス

で、基本設計は同じだ。受診者の顔をカメラで30秒ほど撮影すると、精神状態が自動で判定される非接触型システム。人間の頭部には無意識に発生する微振動があり、感情とリンクしていると言われている。こ

タルチェッカーが解析を行い、感情分析チャート、周波数ヒストグラム、心理的快適度、消費エネルギーのカロリ表示、項目別評価要素の判定、外向性と情緒安定性を定量化してエクセル形式で出力する。

項目別の評価要素の判定

結果に関する説明や、測定結果を基にした詳細な感情分析を追加できるオプションもある。

定期的なチェックして離職防止につながることも、重量物輸送やフォークリフト作業といった運転業務適性の見極めにも活用したい考え。試験導入の結果を見て、システムの本格導入も視野に入れる。

## 青果中継配送&産地集荷

### JAなど 数十団体から受託

#### 全日本ライン

全日本ライン(下戸章社長、東京都千代田区)では、青果物にまつわる物流ソリューションの提供に力を入れている。青果物・生花の輸出入、加工及び販売を手掛ける親会社の「ファーマインド(堀内達生社長、同)と連携し、中継配送と産地集荷に対応。ドライバー不足に起因する流通のボトルネック解消を支援している。

北海道や九州、四国などの産地は、少子高齢化や労働時間の上限規制を背景に長距離便の確保に苦慮。消費人口の多い都市部の市場に向かうトラックは手配で

きているものの、地方の市場や量販店のセンターに向かう便を仕立てるのが困難になりつつある。

全日本ラインはこうした

1日当たり40〜50トンの中継配送業務を受託

産地の苦境を受け、ファーマインドが運営する全国14カ所のセンターを活用し、中継配送サービスの受け皿を担っている。

現在20〜30のJA(農業協同組合)・農業法人などから1日当たり40〜50トンの中継配送業務を受託。自動車運転業務への罰則付き時間外労働上限

#### 親会社のセンター活用

## 自動運転「レベル4」実証

### 来月運転者不足を解決

日通など

日本通運は19日、UDトラックス(酒巻孝光社長、埼玉県上尾市)とホクレン農業協同組合連合会(内田和幸代表理事会長)とともに、自動運転レベル4(高度な運転自動化)で走行するトラックを用いた実証実験を、北海道庁の協力ので行うと発表した。レベル4は限定的な領域で、システムが全ての運転動作を行うもの。緊急時も利用者の対応は不要としているが、

実験では安全確保のためにドライバーが同乗する。深刻化しているドライバー不足の解決に向け、自動運転車両の活用対策を進めている。

共同実証実験では、ホクレン中斜里製糖工場(北海道斜里町)構内の敷地に、実験用エリアを設置。エリア内の走行ルートには、テナサイの運搬ルートから構内受入場、テナサイ受入投入口などが含まれている。

実験は8月の約1ヵ月間で行われる。この時期は、テナサイの収穫期である10、11月から外れた閑散期に当たる。荷役作業は行わず、午前と午後数時間ずつ自動走行する。

実験には、レベル4自動運転技術を搭載したUDトラックスの大型トラック「クオン」をベースにした車両1台を使用。構内での最高速度は時速30程度とされている。

北海道庁では自動走行の実証試験の開発拠点を道内に誘致するため、16年に北海道自動車安全技術検討会を設立している。日通は実

実験には、レベル4自動運転技術を搭載したUDトラックスの大型トラック「クオン」をベースにした車両1台を使用(イメージ写真)



北海道庁では自動走行の実証試験の開発拠点を道内に誘致するため、16年に北海道自動車安全技術検討会を設立している。日通は実

## つながる車 2.5倍めざす

UDトラックスは2025年までにコネクテッドカー(つながる車)を15万台に引き上げる。「コネクティビティが変革する物流の未来」をテーマに11日開いたセミナーで発表した。

UDトラックスは2025年までにコネクテッドカー(つながる車)を15万台に引き上げる。「コネクティビティが変革する物流の未来」をテーマに11日開いたセミナーで発表した。



親会社のセンター活用

規格が適用される5年後には中継配送需要が更に増加するとみられており、青果物業界を取り巻く状況を見極めながら必要に応じてインフラ増強を検討する。

更に、運送会社が青果物の輸送から撤退するケースが東北の産地で発生しており、同社がチャーター便を用意して南関東の市場まで集荷・配送するサービスにも乗り出している。

阿部篤志(取締役東日本営業部長)は「産地が車両の確保に苦慮する状況は2017年くらいから顕著になっている。中継配送や集荷の依頼はますます増えていくと思う」と予測する。

「全国のJAや農家が物流で困っている。東北のJ

経済産業省は、自動車ジャナリストの清水和夫氏が出席。清水氏が内閣府の科学技術政策「ソサエティ5.0(超スマート社会)」でのコネクティビティと政府の役割を解説したほか、UDデジタル・ソリューション&IT(情報技術)部門のサティシュ・ラジックマール氏が、コネクティビティについてこれまでの取り組みを説明した。

大容量のデータを瞬時に送受信できる第5世代の通信規格「5G」を使ったサービスが20年からスタートするのに伴い、NTTドコモの中村武宏・執行役員5Gイノベーション推進室長は、レベル4の自動運転や危険な場所での遠隔操作といった新たな物流分野で5Gの持つ可能性を示した。(小瀬川厚)

## 参院選、与党が過半数

参院選、与党が過半数



前日の雨で暖かく湿った空気が流れ込